



## 2021年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月7日

上場会社名 大黒天物産株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2791 URL http://www.e-dkt.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大賀 昭司  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役企業戦略室長 (氏名) 川田 知博 TEL 086-435-1100  
 定時株主総会開催予定日 2021年8月25日 配当支払開始予定日 2021年8月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年8月25日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 有 機関投資家、証券アナリスト向け動画配信

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年5月期の連結業績（2020年6月1日～2021年5月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期	221,551	4.5	8,599	44.9	8,827	43.6	5,518	47.7
2020年5月期	212,059	15.6	5,935	116.5	6,149	110.7	3,735	—

(注) 包括利益 2021年5月期 5,578百万円 (47.9%) 2020年5月期 3,771百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年5月期	396.21	396.16	14.2	11.8	3.9
2020年5月期	267.50	—	10.8	8.4	2.8

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年5月期	75,635	41,537	54.7	2,971.58
2020年5月期	73,489	36,331	49.3	2,598.76

(参考) 自己資本 2021年5月期 41,390百万円 2020年5月期 36,197百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年5月期	9,853	△7,006	△2,436	7,857
2020年5月期	13,263	△5,673	△7,506	7,446

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年5月期	—	0.00	—	27.00	27.00	376	10.1	1.0
2021年5月期	—	0.00	—	29.00	29.00	403	7.3	1.0
2022年5月期(予想)	—	0.00	—	29.00	29.00		8.4	

(注) 2021年5月期の1株当たり年間配当金は、当初の配当予想に比して、1株当たり2円の増配となっております。詳細につきましては、本日公開の「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 2022年5月期の連結業績予想（2021年6月1日～2022年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	109,500	—	3,600	△21.7	3,700	△22.2	2,200	△24.4	157.94
通期	222,700	—	7,900	△8.1	8,000	△9.4	4,800	△13.0	344.60

(注) 2022年5月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、売上高の対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2021年5月期	14,474,200株	2020年5月期	14,474,200株
2021年5月期	545,320株	2020年5月期	545,320株
2021年5月期	13,928,880株	2020年5月期	13,963,142株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年5月期の個別業績（2020年6月1日～2021年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期	194,534	4.7	8,808	34.4	8,312	34.0	5,065	41.4
2020年5月期	185,847	13.5	6,555	54.5	6,204	100.9	3,582	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年5月期	363.70	363.65
2020年5月期	256.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2021年5月期	70,210	—	41,607	—	59.2	—	2,983.85	
2020年5月期	69,080	—	36,864	—	53.3	—	2,643.58	

(参考) 自己資本 2021年5月期 41,561百万円 2020年5月期 36,822百万円

2. 2022年5月期の個別業績予想（2021年6月1日～2022年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	95,400	—	3,600	△19.4	2,100	△22.1	150.76	
通期	193,000	—	7,700	△7.4	4,600	△9.2	330.24	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。尚、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(追加情報) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、度重なる緊急事態宣言の発出などに伴い、社会活動・経済活動が抑制されることで極めて厳しい環境に直面しており、先行き不透明な状況が依然として継続しております。

小売業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限、生活防衛意識の高まりによる節約志向の上昇など、厳しい状況が続く一方で、食品小売業においては、外食控えや飲食業界の時短営業などもあり、家庭内消費の需要は堅調に推移しております。

このような環境の中、当社グループでは、「魅力ある店づくり6項目」（①価格、②品質、③売場、④活気、⑤環境整備、⑥接客）の徹底をスローガンに、お客様にご支持いただける小売業を目指して取り組んでおります。また、お客様に「安くて新鮮で美味しい商品」を提供するべく、ESLP（エブリデイ・セーム・ロープライス）による地域最安値価格を目指すことに加え、自社開発商品の中身を徹底的に「アナライズ」（分析）し改良を重ねた、「高品質・低価格」なラインナップを前面に打ち出して展開するほか、自社物流の構築による物流コスト削減、産地からの最短定温物流実現による生鮮食品の鮮度向上を推進しております。さらに成長戦略として、兵庫県に2店舗、新潟県、滋賀県、香川県にそれぞれ1店舗、岡山県に小型店1店舗の新規出店と、既存店の建替えを1店舗、生鮮売場を強化した大幅改装を5店舗で実施いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,215億5千1百万円（前年同期比4.5%増）、経常利益88億2千7百万円（前年同期比43.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は55億1千8百万円（前年同期比47.7%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、188億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億6百万円減少いたしました。

その主たる変動要因は、現金及び預金の増加（74億4千6百万円から78億5千7百万円へ4億1千万円増加）、商品及び製品の増加（59億7千万円から65億2千9百万円へ5億5千8百万円増加）などに対し、その他の流動資産の減少（54億4千8百万円から41億8千3百万円へ12億6千5百万円減少）などによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、567億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億5千3百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、有形固定資産の増加（414億4千3百万円から436億8千5百万円へ22億4千1百万円増加）、投資その他の資産の増加（124億1千1百万円から127億3千8百万円へ3億2千7百万円増加）などによるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、279億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億2千2百万円減少いたしました。

その主たる変動要因は、短期借入金の増加（37億9千3百万円から39億4百万円へ1億1千万円増加）、未払法人税等の増加（20億4千8百万円から25億2千万円へ4億7千1百万円増加）などに対し、支払手形及び買掛金の減少（149億8千8百万円から133億8千5百万円へ16億3百万円減少）、その他の流動負債の減少（77億7千2百万円から74億3千8百万円へ3億3千4百万円減少）によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、61億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億3千7百万円減少いたしました。

その主たる変動要因は、リース債務の増加（3億6千4百万円から4億8千8百万円へ1億2千4百万円増加）、資産除去債務の増加（27億3千万円から29億9百万円へ1億7千9百万円増加）に対し、長期借入金の減少（31億1千2百万円から10億7千万円へ20億4千2百万円減少）などによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、415億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億6百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、利益剰余金の増加（335億5千3百万円から386億9千5百万円へ51億4千2百万円増加）などによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加要因が、投資活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少要因を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ4億1千万円増加し、当連結会計年度末の資金は78億5千7百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、98億5千3百万円（前連結会計年度の132億6千3百万円の資金の増加に比べ34億1千万円の減少）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益（86億5千3百万円）、減価償却費（55億8千2百万円）、減損損失（1億7千7百万円）、その他の流動資産の減少額（12億5千6百万円）などによる資金の増加要因が、たな卸資産の増加額（4億3千2百万円）、仕入債務の減少額（16億3百万円）、その他の流動負債の減少額（8億7千8百万円）、法人税等の支払額（31億3千7百万円）などの資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、70億6百万円（前連結会計年度の56億7千3百万円の資金の支出に比べ13億3千3百万円の支出の増加）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出（68億2千3百万円）、無形固定資産の取得による支出（1億2千5百万円）、差入保証金の払込による支出（1億5千9百万円）などの資金の減少要因が、差入保証金の回収による収入（1億2千5百万円）などによる資金の増加要因を上回ったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、24億3千6百万円（前連結会計年度の75億6百万円の資金の支出に比べ50億7千万円の支出の減少）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出（31億3千1百万円）、リース債務の返済による支出（1億2千8百万円）、配当金の支払額（3億7千6百万円）の資金の減少要因が、短期借入金の増加（12億円）の資金の増加要因を上回ったことによるものであります。

## 当社グループのキャッシュ・フロー指標

	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期	2021年5月期
自己資本比率（%）	50.3	45.7	49.3	54.7
時価ベースの自己資本比率（%）	118.1	66.9	76.4	139.8
債務償還年数（年）	1.7	2.1	0.6	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	285.3	218.1	424.6	470.4

(注) 1. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

3. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

4. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値によって計算しております。

5. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

6. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

7. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

8. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に対するワクチンの普及により景気を持ち直しが期待されるものの、変異株による感染再拡大の懸念などにより、国内外の経済活動は先行き不透明な状況にあることに加え、個人消費の低迷や業種・業態を越えた販売競争の激化など、小売業を取り巻く環境は当連結会計年度と同様に厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況の中、当社グループは6店舗の新規出店、11店舗の既存店改装を計画しており、売上高2,227億円、営業利益79億円（前年比8.1%減）、経常利益80億円（前年比9.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益48億円（前年比13.0%減）と見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症のさらなる拡大、または収束時期等には多くの不確実性が伴うため、今後の当社グループの事業活動に大きな影響を及ぼす場合、必要に応じて業績の修正を行う可能性があります。

（注）2022年5月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績見込みは当該会計基準を適用した後の金額となっており、売上高について前年比は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,446	7,857
受取手形及び売掛金	110	126
商品及び製品	5,970	6,529
仕掛品	171	92
原材料及び貯蔵品	351	304
その他	5,448	4,183
貸倒引当金	△203	△203
流動資産合計	19,296	18,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,331	55,087
減価償却累計額	△25,618	△28,398
建物及び構築物（純額）	26,712	26,688
機械装置及び運搬具	3,024	3,272
減価償却累計額	△1,578	△2,149
機械装置及び運搬具（純額）	1,445	1,123
工具、器具及び備品	11,541	12,791
減価償却累計額	△7,399	△8,608
工具、器具及び備品（純額）	4,141	4,183
土地	7,944	8,101
リース資産	1,015	1,292
減価償却累計額	△566	△673
リース資産（純額）	449	619
建設仮勘定	274	2,458
その他	877	881
減価償却累計額	△404	△371
その他（純額）	473	509
有形固定資産合計	41,443	43,685
無形固定資産		
投資その他の資産	338	322
投資有価証券	374	445
長期貸付金	23	23
建設協力金	1,814	1,677
繰延税金資産	3,833	4,256
差入保証金	4,825	4,907
その他	1,624	1,483
貸倒引当金	△84	△55
投資その他の資産合計	12,411	12,738
固定資産合計	54,193	56,746
資産合計	73,489	75,635

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,988	13,385
短期借入金	3,793	3,904
リース債務	111	173
未払法人税等	2,048	2,520
賞与引当金	484	555
資産除去債務	6	6
その他	7,772	7,438
流動負債合計	29,206	27,983
固定負債		
長期借入金	3,112	1,070
リース債務	364	488
繰延税金負債	192	146
退職給付に係る負債	41	40
資産除去債務	2,730	2,909
その他	1,511	1,457
固定負債合計	7,951	6,114
負債合計	37,157	34,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661	1,661
資本剰余金	1,823	1,823
利益剰余金	33,553	38,695
自己株式	△880	△880
株主資本合計	36,157	41,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	90
その他の包括利益累計額合計	39	90
新株予約権	42	46
非支配株主持分	91	100
純資産合計	36,331	41,537
負債純資産合計	73,489	75,635

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
売上高	212,059	221,551
売上原価	162,287	168,526
売上総利益	49,772	53,025
販売費及び一般管理費		
給与手当及び賞与	18,652	19,615
賞与引当金繰入額	457	526
退職給付費用	75	70
水道光熱費	3,628	3,433
賃借料	6,190	6,382
減価償却費	4,249	4,281
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	10,582	10,116
販売費及び一般管理費合計	43,837	44,425
営業利益	5,935	8,599
営業外収益		
受取利息	30	29
受取配当金	3	3
受取賃貸料	90	87
貸倒引当金戻入額	—	27
受取保険金	115	136
その他	95	58
営業外収益合計	335	342
営業外費用		
支払利息	35	25
賃貸費用	52	49
貸倒引当金繰入額	28	—
固定資産処分損	—	34
その他	4	5
営業外費用合計	121	114
経常利益	6,149	8,827
特別利益		
固定資産売却益	67	2
補助金収入	18	35
特別利益合計	86	38
特別損失		
固定資産売却損	24	—
減損損失	326	177
固定資産圧縮損	18	35
特別損失合計	369	212
税金等調整前当期純利益	5,866	8,653
法人税、住民税及び事業税	2,829	3,614
法人税等調整額	△709	△490
法人税等合計	2,120	3,124
当期純利益	3,745	5,528
非支配株主に帰属する当期純利益	10	9
親会社株主に帰属する当期純利益	3,735	5,518

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
当期純利益	3,745	5,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	50
その他の包括利益合計	25	50
包括利益	3,771	5,578
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,761	5,569
非支配株主に係る包括利益	10	9

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,661	1,823	30,168	△557	33,096
当期変動額					
剰余金の配当			△350		△350
親会社株主に帰属する当期純利益			3,735		3,735
自己株式の取得				△323	△323
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	－	－	3,384	△323	3,061
当期末残高	1,661	1,823	33,553	△880	36,157

	その他の包括利益 累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金			
当期首残高	14	28	80	33,219
当期変動額				
剰余金の配当				△350
親会社株主に帰属する当期純利益				3,735
自己株式の取得				△323
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	25	13	10	49
当期変動額合計	25	13	10	3,111
当期末残高	39	42	91	36,331

当連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,661	1,823	33,553	△880	36,157
当期変動額					
剰余金の配当			△376		△376
親会社株主に帰属する当期純利益			5,518		5,518
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	—	—	5,142	—	5,142
当期末残高	1,661	1,823	38,695	△880	41,300

	その他の包括利益 累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金			
当期首残高	39	42	91	36,331
当期変動額				
剰余金の配当				△376
親会社株主に帰属する当期純利益				5,518
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	50	3	9	63
当期変動額合計	50	3	9	5,206
当期末残高	90	46	100	41,537

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,866	8,653
減価償却費	5,343	5,582
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	71
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25	△28
減損損失	326	177
受取利息及び受取配当金	△34	△32
支払利息	35	25
有形固定資産売却損益 (△は益)	△43	△2
補助金収入	△18	△35
固定資産圧縮損	18	35
建設協力金の家賃相殺額	194	195
預り建設協力金の家賃相殺額	△48	△48
売上債権の増減額 (△は増加)	153	△15
たな卸資産の増減額 (△は増加)	121	△432
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,260	1,256
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,498	△1,603
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,536	△878
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	24	27
その他	41	23
小計	14,806	12,968
利息及び配当金の受取額	7	7
利息の支払額	△31	△20
補助金の受取額	32	35
法人税等の支払額	△1,551	△3,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,263	9,853
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,380	△6,823
有形固定資産の売却による収入	268	79
無形固定資産の取得による支出	△158	△125
差入保証金の払込による支出	△190	△159
差入保証金の回収による収入	75	125
建設協力金の支払による支出	△232	△30
長期貸付けによる支出	—	△4
長期貸付金の回収による収入	1	2
その他	△57	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,673	△7,006

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）	当連結会計年度 （自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△3,250	1,200
長期借入れによる収入	665	—
長期借入金の返済による支出	△4,083	△3,131
リース債務の返済による支出	△164	△128
自己株式の取得による支出	△323	—
配当金の支払額	△350	△376
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,506	△2,436
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	83	410
現金及び現金同等物の期首残高	7,363	7,446
現金及び現金同等物の期末残高	7,446	7,857

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 22社

主要な連結子会社の名称

（株）西源

瀬戸内メイプルファーム（株）

マツサカ（株）

（株）小田商店

マミーズ（株）

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品及び製品

小売部門

売価還元法による低価法

ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

小売部門以外

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、営業店舗以外の建物（建物附属設備を除く。）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～39年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年5月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の計算については、簡便法を採用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び3カ月以内の定期預金からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

1. 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症拡大による影響に関して、当社グループは、お客様・従業員の安全を最優先に予防措置を講じつつ営業を継続しており、当連結会計年度に与える影響は限定的であります。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症は経済・企業活動に広範な影響を及ぼす事象であるため、当社グループにおいては、当該感染症の影響が、今後少なくとも2022年5月期の一定期間にわたり継続するものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性の判断や減損損失の判定に用いるなど、一定の仮定のもと会計上の見積りを会計処理に反映しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、かつ、影響についての不確定要素が多いため、当社グループの翌連結会計年度の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループにおける報告セグメントは小売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり純資産額	2,598.76円	2,971.58円
1株当たり当期純利益金額	267.50円	396.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	396.16円

（注）1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,735	5,518
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,735	5,518
普通株式の期中平均株式数(株)	13,963,142	13,928,880
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	1,867
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第7回ストック・オプション (新株予約権の数500個)	－

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。